



カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・産業廃棄物を建設マニフェストに沿って適正に処理、または産業廃棄物の低減化・リサイクル化のために分別を徹底しており、社内で意識共有を行っている。											○	○	○					
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・電力使用量、燃料使用量の節減・削減を推進、存在意識を持ってムダを省く取り組みを行っている。							○						○					
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・省エネ法に基づき温室効果ガス排出量の節減・削減を推進、存在意識を持ってムダを省く取り組みを行っている。							○					○	○					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、節減・削減及び適切な使用に努めている。 ・石綿作業主任者等の講習会に参加し、有害化学物質について学習している。			○		○						○	○						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・環境に配慮した店舗運営を通じて、生物多様性保全に配慮している。						○										○		
16	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・社内に水道はないが、共有する水資源の使用量を把握し、節水に努めている。						○												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境				○		○	○						○	○	○	○			
18	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・工事現場では、会社をあげて低騒音型の資機材の使用に努めている。												○						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境	・新築建物の設計時に太陽光発電、ゼロエネルギーハウスを推進している。							○						○					
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境													○	○	○	○			
21	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・スーパーマーケットのテナントを生かし、リサイクルボックスを活用し、社内で3Rについて意識共有を行うかつ実践している。						○						○	○	○	○	○		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・行動規範の整備と社内浸透を構築し、取引先に対しても御案内している。																	○	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・行動規範の整備と社内浸透を構築している。																	○	
24	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・商品開発時知的財産侵害の確認を行っている									○	○								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・個人情報取り扱いに関するルール周知徹底を図っている。																	○	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会	・紛争鉱物について意識共有をしを行っている。																	○	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組を要請している	応用	社会	・取引先と契約・取引の際、人権侵害防止等の確認を行っている。					○			○		○		○	○	○	○	○	○	○

カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項(例)】	期待 レベル	・環境 ・社会 ・経済 の種別	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
製品・サービス	28 【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・支配人会議、改善会議(お客様、従業員からの意見を毎週フォーマットにまとめ施策検討、進捗管理する会議)を実施し取り組んでいる。			○									○							
	29 【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・お客様、従業員からの意見を毎週フォーマットにまとめ検討、改善する、会議を行っている。 ・資格取得支援制度や社内勉強会の実施、書籍贈呈により、自ら学び知識と能力を向上する取り組みを実践している。									○										
	30 【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境	NEW: 水害のない未来を実現するコンクリート工法～山梨県初～ドットコンクリートの採用・NEWドットコンラスを外構工事に採用している。社会インフラの問題である河川の氾濫・洪水などをなくして、水害のない未来は子供たちの将来を幸せにします。							○						○	○	○	○			
	31 【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	NEW: 空き家課題をトータルでコンサルタントしている。サステナブルなまちづくりプランナーとして活動している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
社会貢献・地域貢献	32 【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・適切な水処理など環境に配慮した店舗運営を行うことで地域の地域住環境に配慮している。				○						○		○		○	○			○	
	33 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・地域密着工務店を生かし、地元中高生へのインターンシップを行っている。 ・大工さんの体験が出来る「子ども棟式」イベントを通し、将来の建築家の担い手づくりを行っている。				○								○			○	○		○	
	34 【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)を行っている	応用	環境、社会、経済	・商品開発において、県産材の使用を検討している。										○	○		○	○					
	35 【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・社内通達などを活用して意識共有を行っている。																		○	
36 【内部管理体制】 ・経営理念(及びSDGsとの関係)・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・経営理念が明文化され、社内に掲示されている。従業員同士共有を行っている。									○	○									○	
37 【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・法令順守を社内でする体制づくりを行っている。																			○	
38 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・責任者(担当役員)を任命しており、整備されている。																			○	
組織体制	39 【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・対象リスクの抽出、体制等を見直し、非常時に対する備えを行っている。																			○
	40 【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組を進めている	応用	環境、社会	・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスについての整備、HPへ掲載を行っている。																			○
	41 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・適宜ステークホルダーとの対話を通し影響を把握し対応している。取引先、お客様と定期的に懇親の場を設け対話を行っている。																			○
	42 【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・経済産業省、中小企業庁から、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度である「事業継続力強化計画認定」を得ている。												○	○		○				○

